

株 主 各 位

石川県金沢市古府町南459番地

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 中 前 和 宏

第 166 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 166 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019 年 6 月 26 日（水曜日）午前 10 時
2. 場 所 石川県金沢市古府町南 459 番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第 166 期（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第 166 期（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 取締役 5 名選任の件
- 第 2 号議案 監査役 2 名選任の件

議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」
(19 頁から 21 頁まで) に記載のとおりであります。

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.soko.co.jp/ir/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

1. 事業報告の以下の事項

(1) 社外役員に関する事項

(2) 会計監査人の状況

(3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

2. 連結計算書類及び計算書類の以下の事項

(1) 連結注記表

(2) 個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎ なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.soko.co.jp>）に掲載させていただきます。

添付書類

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米中間の通商問題の動向に伴う中国経済等の減速懸念の高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、33 億 75 百万円(前年同期比 9.0%減)、営業損失は、3億8 百万円(前年同期は2億円の損失)、経常損失は、2億 79 百万円(前年同期は1億 71 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億 96 百万円(前年同期は1億 37 百万円の損失)となりました。

(2) セグメント別の業績は次のとおりです。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輻資材関連は、主力車種の車両シート材が生産終了となり大幅な減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、28 億 53 百万円(前年同期比 12.0%減)、営業損失は3億 72 百万円(前年同期は2億 56 百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業においては堅調に推移し、売上高は2億 53 百万円(前年同期比 18.5%増)、営業利益は 39 百万円(前年同期比 2.5%減)となりました。

③ 内装業

内装業においては堅調に推移し、売上高は2億 69 百万円(前年同期比 6.3%増)、営業利益は 15 百万円(前年同期比 128.5%増)となりました。

(3) セグメント別売上高

区 分	当連結会計年度	
	金額	構成比
繊維事業	2,853,542千円	84.5 %
機械製造販売業	253,127	7.5
内装業	269,317	8.0
合 計	3,375,987	100.0

2. 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資額は1 億 32 百万円であります。その主な内容は、繊維事業の生産設備投資によるものであります。

3. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

4. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

5. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

7. 対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度において営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結計算書類作成会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ子会社については、2019年3月1日付で、「海外子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」を開示したとおり、全株式をSAGE AUTOMOTIVE INTERIORSに譲渡いたしました。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

8. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第163期 (2016年3月期)	第164期 (2017年3月期)	第165期 (2018年3月期)	第166期 当連結会計年度 (2019年3月期)
売 上 高	千円 3,451,487	千円 3,314,567	千円 3,711,196	千円 3,375,987
経 常 損 失 (△)	千円 △413,909	千円 △592,369	千円 △171,616	千円 △279,041
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	千円 △431,399	千円 △768,242	千円 △137,116	千円 296,018
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	円 △60.58	円 △107.88	円 △96.25	円 207.82
総 資 産 額	千円 5,993,403	千円 4,537,302	千円 4,527,701	千円 3,600,415
純 資 産 額	千円 1,999,195	千円 1,299,912	千円 1,217,481	千円 1,708,405

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、丸井織物株式会社で、同社は当社の株式 712 千株(議決権比率 50.03%)を保有しております。

当社は同社との間で合繊織物の染色委託加工の取引を行っております。

また、当社の銀行借入等の一部に対して同社より債務保証を受けております。

②親会社との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引条件については、一般的な取引条件を基礎として交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断

当社は親会社より取締役を受入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合のその意見

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社ソーコ流通サービス	40,000	100.00	物 流 業
	千円		
コーコク機械株式会社	10,000	100.00	機械の製造販売、修理
	千円		
株式会社サンエス	10,000	100.00	建 物 の 内 装 業

当社の連結子会社は上記の重要な子会社 3 社、持分法適用会社は 1 社であります。

前事業年度において連結子会社であったSOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. は、2019年3月1日に全株式をSAGE AUTOMOTIVE INTERIORS に譲渡したため、当事業年度末日においては、連結子会社から除外しております。

(3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

10. 主要な事業内容

(1) 各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) 各種産業機器の製造販売

(3) 内装業

(4) 各事業に関する物流業

11. 主要な営業所及び工場

(1) 当社の主要な営業所及び工場

本	社 金 沢 市	生 産 部 (二塚工場)	金 沢 市
---	---------	--------------	-------

(2) 子会社の主要な営業所及び工場

株式会社ソーコ流通サービス 金沢市 コーコ機械株式会社 金沢市	株式会社サンエス 金沢市
------------------------------------	--------------

12. 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
121名	39名減少

(注) 従業員数は就業人員であります。

13. 主要な借入先

借入先	借入金額
	千円
株式会社北國銀行	390,000
株式会社商工組合中央金庫	121,500

14. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

- 発行済株式の総数 1,428,015株 (自己株式 3,465株を含む。)
- 当期末株主数 593名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
丸井織物株式会社	712	50.0
西川文平	84	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	49	3.5
テックワン株式会社	39	2.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	33	2.4
森井弘之	32	2.3
七野恵子	14	1.0
山森長英	13	1.0
眞藤健一	13	0.9
山口喬	12	0.9

(注) 1 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

2 西川文平氏は逝去されましたが、2019年3月31日時点での、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

4. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
取締役会長(代表取締役)	宮 本 徹	丸井織物株式会社代表取締役会長（CEO） 宮米織物株式会社代表取締役会長（CEO）
取締役社長(代表取締役)	中 前 和 宏	株式会社ソーコ流通サービス代表取締役社長 コーコク機械株式会社代表取締役社長 株式会社サンエス代表取締役社長 有限会社ソーコサービス代表取締役社長
常務取締役	甲 野 徹	技 術 部 長
取 締 役	宮 本 好 雄	丸井織物株式会社代表取締役社長（COO） 宮米織物株式会社代表取締役社長（COO）
取 締 役	北 野 雅 博	丸 井 織 物 株 式 会 社 専 務 取 締 役
取 締 役	村 本 和 宏	丸 井 織 物 株 式 会 社 常 務 取 締 役
取 締 役	坂 田 年 男	糸 悠 株 式 会 社 代 表 取 締 役
常勤監査役	山 崎 繁	
監 査 役	福 島 理 夫	福島印刷株式会社代表取締役会長 今村証券株式会社社外取締役
監 査 役	中 西 英 文	丸和電業株式会社代表取締役社長 北陸東和冷房株式会社代表取締役社長 北 陸 信 用 金 庫 非 常 勤 監 事

- (注)1 取締役のうち坂田年男氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち福島理夫氏及び中西英文氏は、社外監査役であります。
3 取締役坂田年男及び監査役福島理夫の両氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4 2018年6月27日開催の第165期定時株主総会において、村本和宏氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
5 2018年6月27日開催の第165期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により早川尚生氏は取締役に退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 26,398千円（うち 社外 1名 2,500千円）

監査役 3名 7,846千円（うち 社外 2名 2,500千円）

- (注)1 上記報酬等には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
2 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役4名が存在していることによるものであります。
3 上記報酬等のほか、2018年6月27日開催の第165期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して1,539千円支給しております。

IV. 会社の体制及び方針

剰余金の配当等への決定に関する方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただき、次期配当につきましても未定とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご期待に添うべく早期の業績回復に向け、なお一層の努力を重ねてまいります所存でございます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,669,431	流 動 負 債	1,216,520
現 金 及 び 預 金	1,582,530	支 払 手 形	112,693
受 取 手 形	137,675	電 子 記 録 債 務	293,107
電 子 記 録 債 権	183,051	買 掛 金	152,927
売 掛 金	341,502	短 期 借 入 金	390,000
商 品 及 び 製 品	40,132	1年内返済予定の長期借入金	69,600
仕 掛 品	150,024	リ ー ス 債 務	16,291
原材料及び貯蔵品	98,153	未 払 金	96,649
未 収 入 金	130,367	未 払 法 人 税 等	8,226
そ の 他	6,350	賞 与 引 当 金	21,730
貸 倒 引 当 金	△358	そ の 他	55,293
固 定 資 産	930,983	固 定 負 債	675,488
有 形 固 定 資 産	766,332	長 期 借 入 金	51,900
建 物 及 び 構 築 物	453,918	リ ー ス 債 務	61,241
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77,243	繰 延 税 金 負 債	44,343
土 地	150,094	退職給付に係る負債	402,858
リ ー ス 資 産	69,902	役員退職慰労引当金	15,530
そ の 他	15,172	資 産 除 去 債 務	98,012
無 形 固 定 資 産	4,202	負 の の れ ん	1,602
ソ フ ト ウ ェ ア	2,694	負 債 合 計	1,892,009
そ の 他	1,508	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	160,448	株 主 資 本	1,713,333
投 資 有 価 証 券	138,357	資 本 金	506,000
繰 延 税 金 資 産	17,635	資 本 剰 余 金	176,681
そ の 他	4,455	利 益 剰 余 金	1,033,601
		自 己 株 式	△2,949
		その他の包括利益累計額	△4,928
		その他有価証券評価差額金	15,970
		退職給付に係る調整累計額	△20,898
		純 資 産 合 計	1,708,405
資 産 合 計	3,600,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,600,415

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

	千円	千円
売 上 高		3,375,987
売 上 原 価		3,259,653
売 上 総 利 益		116,333
販売費及び一般管理費		425,205
営 業 損 失		308,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,710	
受 取 賃 貸 料	35,832	
為 替 差 益	80,800	
そ の 他	34,524	154,867
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,842	
賃 貸 費 用	15,409	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	30,478	
汚 染 負 荷 量 賦 課 金	9,409	
支 払 手 数 料	51,522	
そ の 他	12,374	125,037
経 常 損 失		279,041
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,373,732	1,373,732
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 処 分 損	1,291	
関 係 会 社 整 理 損	398,750	400,041
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		694,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,345	
法 人 税 等 調 整 額	382,285	398,630
当 期 純 利 益		296,018
親会社株主に帰属する当期純利益		296,018

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高 (千 円)	506,000	176,681	231,544	△2,891	911,334
当 期 変 動 額 (千 円)					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			296,018		296,018
自己株式の取得				△58	△58
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			506,039		506,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計(千円)	—	—	802,057	△58	801,999
当 期 末 残 高 (千 円)	506,000	176,681	1,033,601	△2,949	1,713,333

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高 (千 円)	21,555	309,101	△24,509	306,147	1,217,481
当 期 変 動 額 (千 円)					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					296,018
自己株式の取得					△58
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					506,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,585	△309,101	3,611	△311,075	△311,075
当期変動額合計(千円)	△5,585	△309,101	3,611	△311,075	490,923
当 期 末 残 高 (千 円)	15,970	—	△20,898	△4,928	1,708,405

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年6月4日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第166期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年6月5日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役	山崎 繁	㊞
監査役	福島 理夫	㊞
監査役	中西 英文	㊞

（注）監査役福島理夫及び監査役中西英文は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,900,824	流 動 負 債	1,136,483
現金及び預金	918,770	支払手形	73,800
受取手形	137,675	電子記録債権	266,482
電子記録債権	140,728	買掛金	118,723
売掛金	311,091	短期借入金	390,000
製品	40,024	1年内返済予定の長期借入金	69,600
仕掛品	117,934	リース債務	16,291
原材料	88,987	未払金	146,081
貯蔵品	8,814	未払費用	30,767
前払費用	2,733	未払法人税等	1,305
未収入金	132,701	預り金	4,733
その他金	2,263	賞与引当金	16,000
貸倒引当金	△900	その他	2,700
固 定 資 産	835,686	固 定 負 債	607,851
有形固定資産	642,412	長期借入金	51,900
建物	385,110	リース債務	61,241
構築物	18,763	繰延税金負債	42,915
機械及び装置	77,106	退職給付引当金	339,428
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	14,354
工具、器具及び備品	11,644	資産除去債務	98,012
土地	76,820		
リース資産	69,902		
建設仮勘定	3,063		
無形固定資産	3,942		
ソフトウェア	2,694		
その他	1,248		
投資その他の資産	189,331		
投資有価証券	52,908		
関係会社株	132,140		
出資金	111		
その他	4,171		
資 産 合 計	2,736,510	負 債 合 計	1,744,335
		純 資 産 の 部	
		株主資本	979,242
		資本金	506,000
		資本剰余金	130,686
		資本準備金	130,686
		利益剰余金	345,208
		利益準備金	126,500
		その他利益剰余金	218,708
		配当準備積立金	126,500
		固定資産圧縮積立金	70,826
		別途積立金	1,366,100
		繰越利益剰余金	△1,344,718
		自己株式	△2,653
		評価・換算差額等	12,932
		その他有価証券評価差額金	12,932
		純 資 産 合 計	992,174
		負債・純資産合計	2,736,510

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		2, 299, 995
売 上 総 損 失		2, 307, 726
販売費及び一般管理費		7, 730
営 業 損 失		311, 803
営 業 外 収 益		319, 533
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36, 036	
受 取 賃 貸 料	50, 400	
為 替 差 益	79, 519	
そ の 他	26, 177	192, 133
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5, 842	
賃 貸 費 用	12, 296	
汚 染 負 荷 量 賦 課 金	9, 409	
支 払 手 数 料	51, 522	
そ の 他	12, 243	91, 314
経 常 損 失		218, 713
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1, 373, 732	1, 373, 732
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 処 分 損	1, 280	
貸 倒 損 失	291, 713	292, 994
税 引 前 当 期 純 利 益		862, 024
法人税、住民税及び事業税	948	
法 人 税 等 調 整 額	379, 682	380, 630
当 期 純 利 益		481, 393

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
当期首残高(千円)	506,000	130,686	126,500	△262,685	△2,594	497,906
当期変動額(千円)						
当期純利益				481,393		481,393
自己株式の取得					△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計(千円)	－	－	－	481,393	△58	481,335
当期末残高(千円)	506,000	130,686	126,500	218,708	△2,653	979,242

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高(千円)	18,581	516,488
当期変動額(千円)		
当期純利益		481,393
自己株式の取得		△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,648	△5,648
当期変動額合計(千円)	△5,648	475,686
当期末残高(千円)	12,932	992,174

その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高(千円)	126,500	75,359	1,366,100	△1,830,644	△262,685
当期変動額(千円)					
当期純利益				481,393	481,393
自己株式の取得					—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,533		4,533	—
当期変動額合計(千円)	—	△4,533	—	485,926	481,393
当期末残高(千円)	126,500	70,826	1,366,100	△1,344,718	218,708

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019 年 6 月 4 日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、倉庫精練株式会社の 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの第 166 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第166期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている親会社との取引で利益を害さないように留意した事項及び取締役会の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年6月5日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役 山崎 繁 ㊞

監 査 役 福島 理夫 ㊞

監 査 役 中西 英文 ㊞

(注) 監査役福島理夫及び監査役中西英文は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 中 前 和 宏

2. 議案および参考事項

第 1 号議案 取締役 5 名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役宮本徹氏、宮本好雄氏、北野雅博氏および坂田年男氏の 4 名は任期満了となりますので、経営体制の強化のため 1 名増員し、取締役 5 名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
みや もと とおる 宮 本 徹 (1953年 1 月 5 日生)	1977年11月 丸井織物株式会社入社 1980年 1 月 丸井織物株式会社退社 宮米織物株式会社入社 1981年 2 月 宮米織物株式会社取締役 1986年 2 月 丸井織物株式会社取締役 1991年12月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 専務取締役 1999年10月 丸井織物株式会社代表取締役社長 2001年 3 月 宮米織物株式会社代表取締役社長 2017年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2018年12月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 代表取締役会長（CEO）（現任） （重要な兼職の状況） 丸井織物株式会社代表取締役会長（CEO） 宮米織物株式会社代表取締役会長（CEO）	0 株
みや もと よし お 宮 本 好 雄 (1961年 5 月 22日生)	1989年 5 月 宮米織物株式会社入社 2006年 3 月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 取締役総務管理部門長 2007年 3 月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 常務取締役 2016年 3 月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 専務取締役 2017年 6 月 当社取締役（現任） 2018年12月 丸井織物株式会社及び宮米織物株式会社 代表取締役社長（COO）（現任） （重要な兼職の状況） 丸井織物株式会社代表取締役社長（COO） 宮米織物株式会社代表取締役社長（COO）	0 株
きた の まさ ひろ 北 野 雅 博 (1953年12月 8 日生)	1976年 1 月 丸井織物株式会社入社 2007年 3 月 宮米織物株式会社取締役生産部門長 2016年 3 月 同社取締役退任 丸井織物株式会社専務取締役（現任） 2017年 6 月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 丸井織物株式会社専務取締役	0 株

※ はね だ まなぶ 羽 田 学 (1959年10月11日生)	1982年4月 旭化成株式会社入社 2009年4月 旭陽産業株式会社代表取締役社長 2015年4月 旭化成アドバンス株式会社取締役副社長 2018年3月 同社取締役副社長退任 2019年3月 当社専務執行役員（現任）	0 株
さか た とし お 坂 田 年 男 (1948年12月9日生)	1971年4月 蝶理株式会社入社 2006年6月 蝶理株式会社常務取締役 2009年7月 蝶理株式会社北陸支店長 2012年6月 蝶理株式会社退社 2012年7月 糸悠株式会社代表取締役（現任） 2017年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 糸悠株式会社代表取締役	0 株

- (注) 1 ※は新任の取締役候補者であります。
- 2 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 3 候補者宮本徹氏、宮本好雄氏および北野雅博氏は、当社の親会社の取締役で、親会社の経営者として培われた豊富な知識、経験等をもとに当社の経営体制の強化のため、取締役として選任をお願いするものであります。
- 4 候補者坂田年男氏は社外取締役候補者であります。同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- 5 候補者坂田年男氏は糸悠株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等とともに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、坂田年男氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役福島理夫氏、中西英文氏の2名は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
ふく し ま みち お 福 島 理 夫 (1954年5月10日生)	1997年11月 福島印刷株式会社代表取締役社長 2000年6月 当社監査役（現任） 2013年8月 福島印刷株式会社代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 福島印刷株式会社代表取締役会長 今村証券株式会社社外取締役	0 株

なか にし ひで ふみ 中 西 英 文 (1956年 7 月16日生)	1983年 5月 丸和電業株式会社入社 1995年11月 丸和電業株式会社代表取締役社長（現任） 2015年 6月 当社監査役（現任） (重要な兼職の状況) 丸和電業株式会社代表取締役社長 北陸東和冷房株式会社代表取締役社長 北陸信用金庫非常勤監事	0 株
---	--	-----

- (注) 1 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 候補者福島理夫、中西英文の両氏は、社外監査役候補者であります。福島理夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- 3 候補者福島理夫氏は福島印刷株式会社の代表取締役であり、当社は同社と印刷物購入の取引があります。
- 4 候補者中西英文氏は丸和電業株式会社の代表取締役であり、当社は同社と電気工事関係の取引があります。
- 5 福島理夫氏は福島印刷株式会社の代表取締役、中西英文氏は丸和電業株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、福島理夫氏の当社監査役就任期間は本総会終結の時をもって19年、中西英文氏の当社監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

以 上

MEMO

[illegible]

株主総会会場ご案内図



会 場： 石川県金沢市古府町南 459 番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎

交 通： J R 北陸本線 金沢駅より タクシーで約 25 分
北陸自動車道 金沢西 IC より 車で約 7 分